

平成 2 1 年 度
事 業 報 告 書

自 平成 2 1 年 4 月 1 日
至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日

財団法人 日本合板検査会

I 一般概要

(1) 平成 21 年度の景況と平成 22 年度の見通し

平成 21 年度の我が国の経済は、前年度からの厳しい経済状況を引き継いで進んだ。また、ギリシャの経済破たんへの恐れから、急速な円高傾向が進んだ。このような中で、中国、インド、ブラジル等の途上国が世界経済の牽引役となり、景気の底支えを果たすようになり、新たな経済流れが定着してきている。

新築住宅着工戸数は 80 万戸弱の水準で進み、賃貸住宅や集合住宅等は対前年比で大幅な落ち込みとなったものの、戸建て住宅は小幅な落ち込みとなった。

また、新築住宅着工戸数については伸びがみられないが、増改築等が伸びることとなった。

また、21 年度には建築行政の見直しなどが進められる中で、公共建築物の木造化が押し進められることとなり、この政策の方向が木材関係者にとっては大きな希望を与えるものとなった。

海外からの製品や材料の輸入については、中国等の競争力が高くなり、急速に輸入が困難な状況となった。また、フィンランドでのストライキにより輸入が滞るなど、海外からの輸入に大きな陰りが見えてきた。

平成 22 年度は、新築住宅着工戸数の大幅な増加は期待できないが、年初からの堅調な需要動向から景気回復の期待感が高まるとともに、公共建築物の木造化の政策がスタートすることにより、林業・木材業界、木造建築業界等の活性化が図られるとの期待が高くなっている。

(2) 本会業務の概要

平成 21 年度の当会の業務は、J A S 認定工場数が減少し、収入環境の悪化傾向がみられ、受託検査業務等の安定的に受注に努め、計画どおりの収入を確保できた。

なお、長年の懸案であった北海道検査所の事務所が関係者のご協力の下に平成 21 年 10 月に移転した。

これらの状況を踏まえ、平成 21 年度においては、次の事項に重点を置き、円滑かつ効率的に事業を実施した。

- ① 当会の業務の主体である認定業務の円滑な推進とともに、増収の主体となる受託業務の確保増大を目指しつつ、21 年度業務を実施した。
- ② J A S 認定業務の充実強化を図るため、職員研修の実施、関係資格の取得等人的資質の向上に努めた。
- ③ 測定精度の向上ニーズや新たな検査対象の出現等の課題に対処するため、引き続き試験設備・機器等の計画的導入を図った。
- ④ J A S 法に基づく市販品調査等を通じて J A S 規格、制度の妥当性を検証し、J A S 製品、制度の普及に貢献するとともに、これらをはじめとした J A S 関連情報を業界関係者等に適切に提供した。
- ⑤ 新たな公益法人制度の導入を念頭に、会計経理の適正化、類似法人の対応情報の把握等に努めた。

Ⅱ 事業別概要

1 J A S 事業

(1) J A S 認定

J A S 認定業務は、新規認定の工場数、認定範囲の追加に伴う製品検査と審査及び品質管理責任者等の講習・研修会受講者の増加により認定業務収入は計画を上回ることとなった。

(2) 検査

格付のための検査は、認定事業の廃止の増加により件数は計画を下回ったものの、検査収入は、1 件あたりの検査項目が多い品目であったことにより概ね計画どおりとなった。

2 受託事業

(1) 受託試験

受託試験は認定工場数の減少に伴い、件数及び収入共に計画を下回ることとなった。

(2) 優良木質建材等認証推進事業（A Q 事業）

優良木質建材等認証事業に係る受託件数は、計画どおりであった。収入は、受託手数料が高い品目があったことから計画を上回るようになった。

3 調査研究事業

検査・試験に係る精度及び実施方法の検証等並びにシミュレーションによる構造用集成材製品の強度推定方法の検討等を行った。

4 普及宣伝事業

関連団体と連携を保ちつつ、J A S の普及啓発に努めた。

5 研修事業

職員の資質向上のため各種研修、講習会に参加し、資格取得に努めた。

1 JAS事業

(1) 新規工場の認定

区 分	平成 21 年度認定 計画工場数 (A)		平成 21 年度認定 工場数 (B)	
	計	海外	計	海外
普通合板	2	1	5	2
天然木化粧合板	0	0	2	0
単層フローリング	0	0	2	0
複合フローリング	0	0	3	1
集 成 材	2	2	8	2
単板積層材	0	0	1	0
構造用パネル	0	0	0	0
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	0	0	0	0
合 計	4	3	21	5

注 1) 海外については内数である。以下同じ。

注 2) 普通合板にはコンクリート型枠用合板及び構造用合板を含む。以下同じ。

注 3) 天然木化粧合板には特殊加工化粧合板を含む。以下同じ。

(2) 認定審査に伴う製品検査

区 分	平成 21 年度 計画件数 (A)	平成 21 年度 実績件数 (B)
普通合板	10	112
天然木化粧合板	0	18
単層フローリング	0	20
複合フローリング	0	96
集 成 材	10	242
単板積層材	0	12
構造用パネル	0	0
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	0	0
合 計	20	500

(3) 認定工場の監査

区 分	平成 21 年度 計画件数 (A)	平成 21 年度 実績件数 (B)	対計画比 (B) / (A)
普通合板	90	86	96%
天然木化粧合板	120	109	91%
単層フローリング	30	24	80%
複合フローリング	50	53	106%
集 成 材	220	213	97%
単板積層材	30	25	83%
構造用パネル	0	0	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	0	1	—
合 計	540	511	95%

(4) J A S 認定工場審査委員会

本年度に開催した J A S 合板、フローリング、集成材及び単板積層材の製造工場認定に関する審査委員会は次表のとおり、開催回数 18 回、審査対象工場数は 29 工場（審査対象品目 39 品目）であった。

J A S 認定工場審査委員会

開催日	審査対象工場						合計
	合板	フローリング	集成材	単板積層材	構造用パネル	枠組壁工法構造用たて継ぎ材	
H21. 4. 27			1				1
H21. 5. 13	1						1
H21. 6. 30	2	1	4				7
H21. 7. 15	1						1
H21. 8. 31			1				1
H21. 9. 25	2	2	1				5
H21. 10. 19	1						1
H21. 11. 5			1	1			2
H21. 12. 22		2	1				3
H22. 3. 1			1				1
H22. 3. 30		3	3				6
合計	7	8	13	1	0	0	29

(5) 講習・研修会等

本年度に認定の技術的基準に基づき、下記の講習・研修会を行なった。

- ・品質管理責任者講習会
- ・格付検査担当者技能研修会
- ・製品の板面の品質検査担当者選別研修会
- ・格付責任者格付講習会
- ・格付担当者格付講習会

区分	平成 21 年度 計画人数 (A)	平成 21 年度 実績人数 (B)	対計画比 (B) / (A)
合板	120	200	167%
フローリング	50	97	194%
集成材	90	173	192%
単板積層材	20	35	175%
構造用パネル	0	0	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	0	0	—
合計	280	505	180%

(6) 認定業務収入

単位：千円

区 分		平成 21 年度 計画 (A)	平成 21 年度 実績 (B)	対計画比 (B) / (A)
認定等 手数料	普 通 合 板	27,220	30,510	112%
	天 然 木 化 粧 合 板	31,880	30,770	97%
	単 層 フ ロー リ ン グ	7,050	8,630	122%
	複 合 フ ロー リ ン グ	14,600	18,570	127%
	集 成 材	62,480	70,120	112%
	単 板 積 層 材	7,300	7,770	106%
	構 造 用 パ ネ ル	0	0	—
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材	270	270	100%
小 計	150,800	166,640	111%	
その他 手数料	製 品 検 査 料	1,300	33,960	2612%
	名 称 表 示 料	0	0	—
	出 張 手 数 料	19,000	18,940	100%
	講 習 ・ 研 修 会 手 数 料	5,770	11,200	194%
	証 明 料	30	50	167%
小 計	26,100	64,150	246%	
合 計	176,900	230,790	130%	

注) 認定等手数料とは審査料、監査料、認定料、認定登録料のことである。

(7) 検査

検査件数

区 分	平成 21 年度 計画件数 (A)	平成 21 年度 実績件数 (B)	対計画比 (B) / (A)
普 通 合 板	1,730	1,615	93%
天 然 木 化 粧 合 板	1,610	1,402	87%
単 層 フ ロー リ ン グ	330	262	79%
複 合 フ ロー リ ン グ	1,020	985	97%
集 成 材	3,080	2,430	79%
単 板 積 層 材	190	174	92%
構 造 用 パ ネ ル	0	0	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	0	2	—
合 計	7,960	6,870	86%

検査収入

単位：千円

区 分	平成 21 年度 計画 (A)	平成 21 年度 実績 (B)	対計画比 (B) / (A)
普 通 合 板	98,320	95,040	97%
天 然 木 化 粧 合 板	53,850	51,070	95%
単 層 フ ロー リ ン グ	11,410	10,750	94%
複 合 フ ロー リ ン グ	39,840	40,170	101%
集 成 材	153,050	151,440	99%
単 板 積 層 材	15,930	15,950	100%
構 造 用 パ ネ ル	0	0	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	340	350	103%
小 計	372,740	364,770	98%
そ の 他 収 入	74,780	72,030	96%
合 計	447,520	436,800	98%

2 受託事業

(1) 受託試験実施件数・手数料

区 分	平成21年度計画 (A)	平成21年度実績 (B)	対 計 画 比 (B) / (A)
受 託 件 数	8,050 件	7,619 件	95%
受託試験手数料	197,110 千円	189,300 千円	96%

(2) 優良木質建材等認証事業

本会と(財)日本住宅・木材技術センターとの業務基本契約に基づき次の業務を行なった。

ア 工場実地調査

区 分	平成21年度計画 (A)	平成21年度実績 (B)	対 計 画 比 (B) / (A)
受 託 件 数	8 件	9 件	113%
受託調査手数料	632 千円	738 千円	118%

イ 品質性能状況調査

区 分	平成21年度計画 (A)	平成21年度実績 (B)	対 計 画 比 (B) / (A)
受 託 件 数	6 件	5 件	83%
受託調査手数料	530 千円	595 千円	112%

3 調査研究事業

(1) 本年度、本部研究室において次の業務を行った。

- ア シミュレーションソフトによる構造用集成材製品の強度性能の評価
- イ 構造用集成材における接着剤同等性能評価試験の検討及び実施
- ウ ホルムアルデヒド室内空間精度管理方法の検討
- エ ホルムアルデヒド技能試験の実施
- オ 防腐・防蟻薬剤定量分析方法の検討
- カ 学術資料の収集及び各種の技術的相談、質問等への対応。

(2) 検査統計の刊行

関係機関、団体等に対し平成21年度検査統計を配布し、情報の紹介に努めた。

4 普及宣伝事業

前年度に引続き関連団体と連携を保ちつつ、JASの普及啓発に努め、一般消費者、流通、設計、施工者を対象に合板、フローリング、集成材等のパンフレットを作成するため資料の収集に努めた。また、当会カレンダー及びJASのPR用ポスターを配布した。

(1) 木質建材に関する展示会等

関係機関が主催するJAS制度の普及啓発展示会等に参加し、JAS木質建材のサンプルの展示、パンフレット等の配布を行った。

関係展示会等

開催日	名称	開催場所
H21. 8. 27~29	ジャパンDIYホームセンターショウ2009	幕張メッセ・国際展示場
H21. 8. 31~9. 25	ウッドフェア2009	住宅金融支援機構 本店 1F
H21. 11. 6~7	第48回 農林水産祭	東京国際展示場(東京ビッグサイト)
H21. 11. 11~13	ジャパンホームビルディングショウ2009	東京国際展示場(東京ビッグサイト)
H21. 11. 24~27	JASの週特別展示	農林水産省「消費者の部屋」
H21. 12. 10~12	エコプロダクツ2009	東京国際展示場(東京ビッグサイト)

(2) 関連団体と協力してPR活動

木質建材のJASに関する啓発・宣伝のための打ち合わせを(社)日本農林規格協会、日本合板工業組合連合会、日本集成材工業協同組合、日本フローリング工業会等と行い、JAS普及に努めた。

(3) 業界新聞社への情報提供

林政記者クラブに所属する新聞社等に対して本会の状況についてレクチャーするとともに、検査統計、JAS認定工場名簿、新規JAS認定工場に関する工場名、認定品目の情報を提供した。

(4) 検査会だよりの発行

関係業界、団体に本会の情報を提供するため、検査会だよりを前年度に引き続き発行した。

(5) JAS認定工場名簿の作成

流通、企画、設計、建築及び加工業界等がJAS工場を索引する際の利便を図るため、平成21年版JAS認定工場名簿を作成し、これらの業界に加え、官公庁、試験研究機関等に配布しJAS製品の利用促進を図った。

(6) ホームページ等による情報公開等

本会の状況、その他木質建材に関連する情報等をインターネットにより紹介した。また、一般消費者等からの各種質問及び技術的相談に応じた。

(7) 講師派遣

下表の講習会等に講師を派遣しJAS制度の普及啓発を行なった。

開催日	名 称	派遣講師名	開催場所
H21. 7. 9	木材接着士講習会	川勝	大阪木材会館
H21.12. 4	AQプレカット選別技術者研修会	金谷	木材会館（東京）
H22. 1.29	木材保存士資格検定講習会	金谷	木材会館（東京）

(8) JAS規格見直し等の検討に対する協力

ア 集成材のJAS規格見直し

農林水産消費安全技術センターにおいて開催された、集成材のJAS規格の見直しに係わる検討委員会に出席した。

イ ISO関連

農林水産消費安全技術センターにおいて開催された、ISO/TC89及びTC218国内対策委員会に出席した。

5 研修事業

(1) 職員の資質向上のため、次の各種講習会に参加した。

開催日	講習会名称	主催	開催場所
H21. 8. 4	アセトアルデヒド・トルエン・TVOC シンポジウム	日本建築学会	建築会館
H21. 10. 6～7	ISO 内部監査員養成コース	(株)テクノファ	東口ステーションビル
H21. 10. 15～16	ISO 内部監査員養成コース	(有)中部テクノファ	昭和ビル
H21. 10. 26	世界の集成材建築物と耐久性	日本集成材工業協同組合	新木場ホール
H21. 11. 9～13	ISO 9000 審査員研修コース	(株)グローバルテクノ	グローバルテクノ中野研修センター (東京)
H21. 11. 13	接着技術講習会	(株)オーシカ	板橋文化会館
H21. 11. 18～19	合板技術講習会	(社)日本木材加工技術協会	木材会館 (東京)
H21. 11. 24	接着技術講習会	(株)オーシカ	大阪木材会館
H22. 1. 12	建築学会シンポジウム	日本建築学会	建築会館
H22. 3. 15～16	審査員技術研修会	当会	本部会議室

(2) 資格取得状況 (平成22年3月31日現在)

ISO関連資格

資格名	平成21年度資格取得者数	有資格者総数
ISO 審査員補	1	10
ISO 内部監査員	2	31

その他資格者

資格名	平成21年度資格取得者数	有資格者総数
木材接着士	0	49
木材乾燥士	0	40
公害防止管理者	0	9
構造用集成材管理士	0	4
有機溶剤作業主任者	0	10

Ⅲ 総務関係

1 諸会議

本年度中に開催した主な会議の開催状況

(1) 理事会

回	開催日	開催場所	主な議題
195	平成21年6月12日	メルパルク東京	(1)平成20年度事業報告書(案)及び同決算報告書(案)の承認に関する件 (2)定款の一部変更(案)に関する件
196	平成22年3月12日	メルパルク東京	(1)平成21年度予算の変更承認に関する件 (2)平成22年度事業計画(案)及び同収支予算書(案)の承認に関する件 (3)任期満了に伴う評議員の改選(案)に関する件 (4)規程の一部改正(案)に関する件
197	平成22年3月12日	メルパルク東京	理事長等の互選に関する件

(2) 評議員会

回	開催日	開催場所	主な議題
134	平成21年6月12日	メルパルク東京	(1)平成20年度事業報告書(案)及び同決算報告書(案)の承認に関する件 (2)定款の一部変更(案)承認に関する件
135	平成22年3月12日	メルパルク東京	(1)任期満了に伴う理事、監事の改選に関する件 (2)平成21年度予算の変更承認(案)に関する件 (3)平成22年度事業計画(案)及び同収支予算書(案)の承認に関する件 (4)規程の一部改正(案)に関する件

(3) 所長会議

回	開催日	開催場所	主な議題
160	平成21年7月9日 平成21年7月10日	本部会議室	(1) 検査会における課題について (2) 平成21年度収入見込み等について (3) 含水率補正係数について (4) 実証試験におけるシミュレーション計算の妥当性検証手順について (5) 構造用集成材等の適正製造基準について
161 (緊急)	平成21年9月14日	本部会議室	業務運営の適正化について
162	平成21年11月12日 平成21年11月13日	本部会議室	(1) 上半期終了時点における予算達成上の特筆すべき事項について (2) 製造業者等に対する認定の審査基準の改正について (3) ホルムアルデヒド室間再現精度管理に関する技術試験の実施について 顧問弁護士による講演 「債権管理について」
163	平成22年2月15日 平成22年2月16日	本部会議室	(1) 平成21年度予算達成上の特筆(収支見込)について (2) 平成22年度事業計画(案)および収支予算(案)について (3) 平成22年度人事について

2 機械器具

(1) 機械器具等の購入

機械器具名	台数	設置場所
合板用引張り試験機	2	大阪、中国
曲げ試験機(10t)	1	九州
万能試験機(5t)	1	北海道
恒温室	1	九州
引張り・圧縮試験機(加熱装置付)	1	研究室
恒温恒湿槽	1	研究室
上盤移動型丸鋸盤(小型)	1	北海道
デジタル式読取顕微鏡	1	研究室

(2) 校正等の実施

機 械 器 具 名	数 量	該 当 検 査 所
引張り試験機 (横型試験機含む)	1 1	各検査所
曲げ試験機 (万能試験機を含む)	2 5	各検査所
分光光度計	6	各検査所 (東京・研究室を除く)
ガスクロマトグラフ	1	名古屋
原子吸光分光光度計	1	研究室
引張り・圧縮試験機(加熱装置付)	1	研究室
減圧加圧試験装置	1	研究室

3 役職員人事の概要

(1) 役員等

理事

有 馬 孝 禮 井 上 篤 博 川喜多 進 黒 木 亮 齋 藤 敏	高 田 光 明 田 伏 恬 弘 玉 田 恭 三 田 村 彰 内 藤 和 行	中 野 敏 夫 初 好 章 平 井 秀 平 又 賀 航 一 三 村 龍 圓
---	---	---

五十音順

監事

笠 倉 英 明 鈴 木 吉 助 樽 見 正 衛

五十音順

評議員

石 川 浩 今 西 平 三 江 川 満 彦 海老原 徹 大 槻 誠 治 大 槻 一 海 堀 哲 也 鹿 妻 昭 夫 ・ 桐 信 介 北 野 亮	木 村 完 久 我 三 郎 熊 島 建 夫 島 畑 明 吉 鷺 見 博 史 亭 肇 中 川 俊 勝 中 野 達 夫 中 野 野 亘 野 島 新 人	野 田 四 郎 林 孝 彦 古 田 英 之 細 谷 隆 志 堀 内 慎 一 郎 松 尾 和 俊 松 川 隆 行 丸 山 徹 山 根 真 澄 山 本 忠 顕
--	--	--

五十音順

顧問

松 田 忠 好 深 井 弘 二 郎 田 代 太 志

(2) 役職員の異動と現況

ア 役職員の異動

(ア) 役員の退任	2名
(イ) 役員の就任	2名
(ウ) 職員の退職	4名
(エ) 職員の採用	1名

イ 人員構成

単位：人

区 分		平成 21 年 3 月 31 日現在	平成 22 年 3 月 31 日現在	増 減
役 員	常 勤	5	5	0
	非 常 勤	13	13	0
技術職員		49	46	▲3
事務職員		10	10	0
合 計		77	74	▲3

ウ 事業所別人員構成表 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

単位：人

区 分	常勤役員	技術職員	事務職員	計	JAS 検査員	JAS 審査員
本 部	3	6	3	12(3)	7(1)	7(1)
研 究 室	1	2	0	3(1)	3(1)	3(1)
北海道検査所		5	1	6	5	4
東北検査所		6	1	7	6	6
東京検査所		5	1	6	4	3
名古屋検査所	1	7	1	9(1)	8(1)	6(1)
大阪検査所		7	1	8	7	6
中国検査所		4	1	5	4	4
九州検査所		4	1	5	4	3
合 計	5	46	10	61(5)	51(3)	44(3)

注) () は常勤役員で内数である。

IV その他

1 被監査

監事による業務の執行及び財産の状況監査が平成 21 年 6 月 1 日に行なわれた。また、監査法人による会計指導監査が、本部の予備調査として平成 21 年 10 月 5 日～6 日、及び期中監査として平成 22 年 3 月 23 日～24 日に実施された。

さらに、監督官庁である農林水産省の定例検査が平成 22 年 1 月 28 日実施された。

2 北海道検査所の改修工事について

北海道検査所として平成 20 年 5 月に購入した物件に対し、平成 21 年度に係る工事が完了し、平成 21 年 10 月に移転した。

3 公益・一般法人移行への対応について

各種団体が開催する移行ゼミ、勉強会、報告会等に積極的に参加し、移行認定・認可に必要な情報取得に努めた。

3 登録認定機関の定期的調査

独立行政法人農林水産消費安全技術センターによる定期的調査

ア 格付品検査

格付検査件数	37件
--------	-----

イ 立会調査

検査所	回数
北海道検査所	5
東北検査所	5
東京検査所	8
名古屋検査所	5
大阪検査所	5
中国検査所	1
九州検査所	5
本部	1
合計	35

ウ 製品検査施設調査及び事業所調査

検査所	回数
北海道検査所	1
東北検査所	1
東京検査所	1
名古屋検査所	1
大阪検査所	1
中国検査所	1
九州検査所	1
本部	1
研究室	1
合計	9

付表－１ 主要試験設備の異動状況

機械器具の名称	20年度末 保有数	21年度末 保有数	増 減
* 引張り試験機	10	10	
* 恒温乾燥器	47	45	▲2
* 恒温室	12	12	
* スチーミング処理装置	9	8	▲1
* 減圧加圧処理装置	9	8	▲1
* 恒温水槽	22	22	
* 加熱炉	1	1	
* 煙かくはん装置集塵機	1	1	
* 光量測定装置	1	1	
* 電子管式自動平衡記録温度計	1	1	
* シース熱電対	1	1	
* ガス有害性試験に係る被検箱	1	1	
* 燃焼試験箱	2	2	
* 試験片支持枠	2	2	
* 電気火花発生装置	2	2	
* メッセルバーナー	2	2	
* ガス流量測定器及び調整器	2	2	
* デシケータ	637	653	16
* 低温恒温器	9	9	
* 曲げ（剛性）試験装置	8	8	
* 退色試験機	15	15	
* 引きかき硬度試験機	7	7	
* 衝撃試験機	7	7	
* 摩耗試験機	16	16	
* 曲げ試験機	23	22	▲1
* 面内せん断試験（治具）	10	10	
* 分光光度計	13	12	▲1
* ガスクロマトグラフ装置	5	5	
* 高速液体ガスクロマトグラフ装置	5	5	
* 化学天びん	1	1	
* 上皿天びん	24	26	2
* マイクロメーター	18	17	▲1
* ノギス	131	128	▲3
* 長さ計	99	91	▲8
* ルーペ	66	69	3
* 丸鋸機	12	13	1
* ガラス器具及び雑器具	一式	一式	
* ブロックせん断試験（治具）	14	14	
* 引張り試験機（横型）	1	1	
* 減圧加圧処理装置（集成材）	9	9	

器具の名称	20年度末 保有数	21年度末 保有数	増 減
* 曲げ強度試験装置 (フローリング)	7	7	
* 曲げ試験装置 (フローリング)	8	8	
* 金属杵	158	153	▲5
* 散水処理装置	1	1	
木材水分計	54	52	▲2
低温恒温水槽	4	4	
ウェザーメーター	2	1	▲1
表面温度計	7	7	
すきまゲージ	15	16	1
粘度計 (B型を含む)	8	8	
PH測定器	8	8	
蒸留装置	5	5	
原子吸光装置 (オプション付)	1	1	
ガスマス	2	2	
高圧減菌器	2	0	▲2
E0ガス減菌器	1	1	
培養室	1	1	
振とう培養機	1	0	▲1
ドラフトチャンバー	2	2	
ラージチャンバー	2	2	
白金蒸発皿	1	1	
マッフル炉	2	1	▲1
オートサンプラー	2	2	
アスピレータ	2	2	
万能粉碎器	1	1	
ブリネル硬さ試験器具	4	4	
クリーンベンチ	1	0	▲1
超音波洗浄器	11	11	
スモールチャンバーシステム	8	8	
滑り試験機(JISA5705&A1454)	1	1	
色差計	2	2	
硬度計	1	1	
デジタル温度計	2	6	4
引張り・圧縮試験機(加熱装置付)	0	1	1
恒温恒湿槽	0	1	1

注) *はJAS規格による検査・試験に必要な機械器具

付表－２

JAS認定工場変更届処理状況

(件数)

農林物資の種類及び区分		平成21年 3月31日 現在	平成22年 3月31日 現在
合板	普通合板	57	56
	防虫処理普通合板	11	11
	難燃処理普通合板	0	0
	防炎処理普通合板	0	0
	コンクリート型枠用合板	34	33
	低ホルムアルデヒドコンクリート型枠用合板	38	37
	表面加工コンクリート型枠用合板	16	15
	低ホルムアルデヒド表面加工コンクリート型枠用合板	2	3
	構造用合板	17	16
	防虫処理構造用合板	11	11
	低ホルムアルデヒド構造用合板	56	55
	天然木化粧合板	50	47
	防虫処理天然木化粧合板	1	1
	特殊加工化粧合板	70	66
	防虫処理特殊加工化粧合板	0	0
	計	203	195
フローリング	フローリングボード	17	17
	フローリングボード(低ホルムアルデヒド [°])	23	21
	防虫処理フローリングボード	2	2
	防虫処理フローリングボード(低ホルムアルデヒド [°])	0	0
	フローリングブロック	1	1
	フローリングブロック(低ホルムアルデヒド [°])	8	8
	防虫処理フローリングブロック	0	0
	防虫処理フローリングブロック(低ホルムアルデヒド [°])	0	0
	モザイクパーケット	1	2
	モザイクパーケット(低ホルムアルデヒド [°])	2	3
	防虫処理モザイクパーケット	0	0
	防虫処理モザイクパーケット(低ホルムアルデヒド [°])	0	0
	複合1種フローリング	55	54
	防虫処理複合1種フローリング	4	3
	複合2種フローリング	20	20
	防虫処理複合2種フローリング	1	1
	複合3種フローリング	26	26
	防虫処理複合3種フローリング	0	0
		計	77
集成材	造作用集成材	80	80
	化粧ばり造作用集成材	73	71
	化粧ばり構造用集成材	16	16
	構造用集成材(大断面)	13	12
	低ホルムアルデヒド構造用集成材(大断面)	33	32
	構造用集成材(中断面)	23	22
	低ホルムアルデヒド構造用集成材(中断面)	80	79
	構造用集成材(小断面)	28	26
	低ホルムアルデヒド構造用集成材(小断面)	82	91
		計	211
単板積層材	造作用単板積層材	22	20
	防虫処理造作用単板積層材	5	5
	構造用単板積層材	2	2
	低ホルムアルデヒド構造用単板積層材	9	9
		計	27
構造用パネル	構造用パネル	0	0
	低ホルムアルデヒド構造用パネル	0	0
		計	0
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	枠組壁工法構造用たて継ぎ材(たて枠用たて継ぎ材)	1	1
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材(たて枠用たて継ぎ材)	1	1
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材(甲種たて継ぎ材)	0	0
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材(甲種たて継ぎ材)	0	0
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材(乙種たて継ぎ材)	0	0
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材(乙種たて継ぎ材)	0	0
	計	1	1
	合計	519	504

注) 計及び合計は実工場を記載。

JAS認定工場変更届処理状況

(件数)

農林物資の種類及び区分		認定証 記載事項	認定申請書 記載事項	計
合板	普通合板	2	64	66
	防虫処理普通合板	1	6	7
	難燃処理普通合板	0	0	0
	防災処理普通合板	0	0	0
	コンクリート型枠用合板	0	39	39
	低ホルムアルデヒドコンクリート型枠用合板	0	47	47
	表面加工コンクリート型枠用合板	1	19	20
	低ホルムアルデヒド表面加工コンクリート型枠用合板	0	5	5
	構造用合板	0	17	17
	防虫処理構造用合板	0	11	11
	低ホルムアルデヒド構造用合板	2	81	83
	天然木化粧合板	2	18	20
	防虫処理天然木化粧合板	1	1	2
	難燃処理天然木化粧合板	0	0	0
	防災処理天然木化粧合板	0	0	0
	特殊加工化粧合板	1	38	39
	防虫処理特殊加工化粧合板	0	0	0
	難燃処理特殊加工化粧合板	0	0	0
	防災処理特殊加工化粧合板	0	0	0
	計	10	346	356
フローリング	フローリングボード	0	20	20
	フローリングボード(低ホルムアルデヒド [®])	0	15	15
	防虫処理フローリングボード	0	3	3
	防虫処理フローリングボード(低ホルムアルデヒド [®])	0	0	0
	フローリングブロック	0	4	4
	フローリングブロック(低ホルムアルデヒド [®])	0	9	9
	防虫処理フローリングブロック	0	0	0
	防虫処理フローリングブロック(低ホルムアルデヒド [®])	0	0	0
	モザイクパーケット	0	2	2
	モザイクパーケット(低ホルムアルデヒド [®])	0	4	4
	防虫処理モザイクパーケット	0	0	0
	防虫処理モザイクパーケット(低ホルムアルデヒド [®])	0	0	0
	複合1種フローリング	3	84	87
	防虫処理複合1種フローリング	1	3	4
	複合2種フローリング	0	17	17
	防虫処理複合2種フローリング	0	0	0
	複合3種フローリング	3	40	43
	防虫処理複合3種フローリング	0	0	0
	計	7	201	208
	集成材	造作用集成材	1	59
化粧ばり造作用集成材		3	44	47
化粧ばり構造用集成柱		1	13	14
構造用集成材(大断面)		0	10	10
低ホルムアルデヒド構造用集成材(大断面)		1	31	32
構造用集成材(中断面)		2	21	23
低ホルムアルデヒド構造用集成材(中断面)		4	101	105
構造用集成材(小断面)		2	21	23
低ホルムアルデヒド構造用集成材(小断面)		6	124	130
計		20	424	444
単板積層材		造作用単板積層材	1	21
	防虫処理造作用単板積層材	0	5	5
	構造用単板積層材	0	3	3
	低ホルムアルデヒド構造用単板積層材	1	15	16
計	2	44	46	
構造用パネル	構造用パネル	0	0	0
	低ホルムアルデヒド構造用パネル	0	0	0
計	0	0	0	
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	枠組壁工法構造用たて継ぎ材(たて枠用たて継ぎ材)	0	1	1
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材(たて枠用たて継ぎ材)	0	1	1
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材(甲種たて継ぎ材)	0	0	0
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材(甲種たて継ぎ材)	0	0	0
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材(乙種たて継ぎ材)	0	0	0
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材(乙種たて継ぎ材)	0	0	0
計	0	2	2	
合計	39	1017	1056	

注) 計及び合計は延べ件数を記載。